

人口と産業の 動向

1. 近年の人口の動きと人口フレーム	2
（1）国等の人口推計と御嵩町人口ビジョン	2
（2）近年の人口の動きと推計	3
（3）年齢別人口の動き	4
2. 人口増減要因の整理	6
（1）社会増減の状況	6
（2）自然増減の状況	9
（3）産業別就業者数の推移	10
（4）通勤通学流動	11
（5）住宅数	13
3. 産業の状況	15
（1）事業所の推移	15
（2）製造業の特色	17
（3）小売業の特色	19
（4）農業の特色	20
（5）観光動向	22
（6）雇用	25

1 近年の人口の動きと人口フレーム

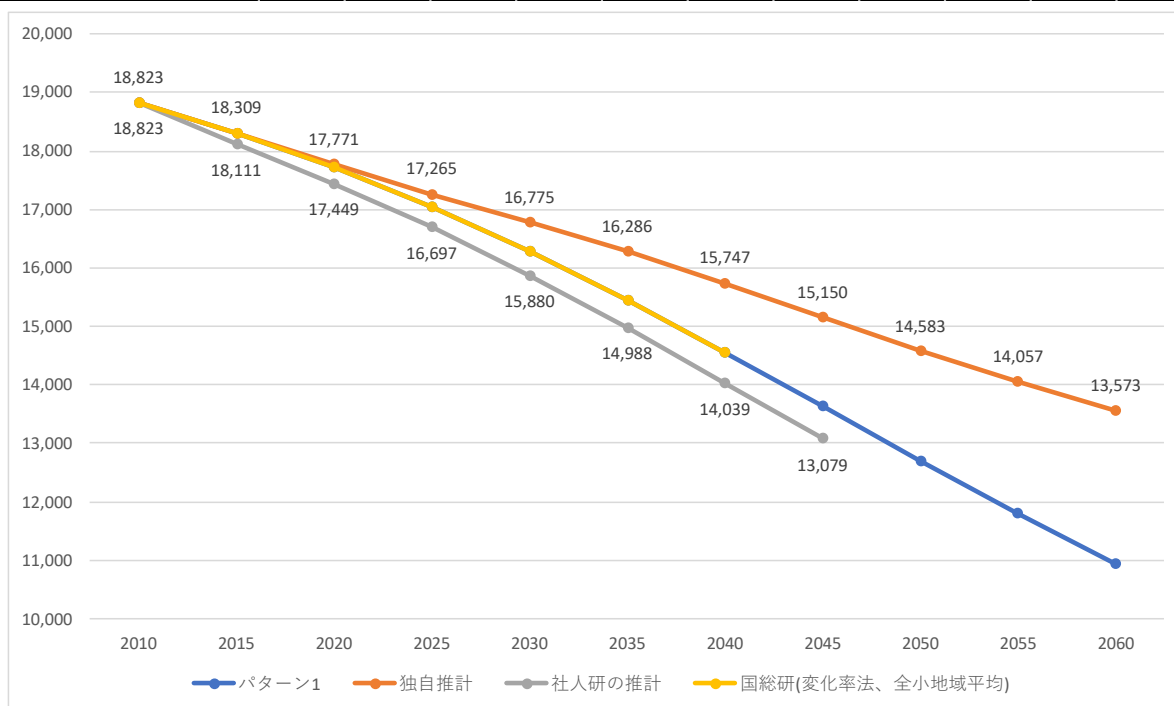
(1) 国等の人口推計と御嵩町人口ビジョン

○国等による人口推計としては、2018 年（平成 30 年）に「国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研)」が全国市町村の将来人口推計を公表しています。また、「国土交通省 国土技術政策総合研究所(以下、国総研)」も、2015 年（平成 27 年）の国勢調査を踏まえた各種人口推計を行えるようにしています。

○ここでは、これらの新しい推計を御嵩町人口ビジョンの人口フレームと比較すると、国総研の人口フレームは、概ね人口ビジョンにおけるパターン 1 と同様ですが、社人研の推計は、パターン 1 よりかなり低位になります。

図表 1-1 人口フレームの比較（人）

	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055	2060
パターン1	18,823	18,309	17,727	17,052	16,288	15,454	14,563	13,630	12,711	11,815	10,944
独自推計	18,823	18,309	17,771	17,265	16,775	16,286	15,747	15,150	14,583	14,057	13,573
社人研の推計	18,823	18,111	17,449	16,697	15,880	14,988	14,039	13,079			
国総研(変化率法、全小地域平均)	18,823	18,312	17,728	17,050	16,288	15,457	14,562				



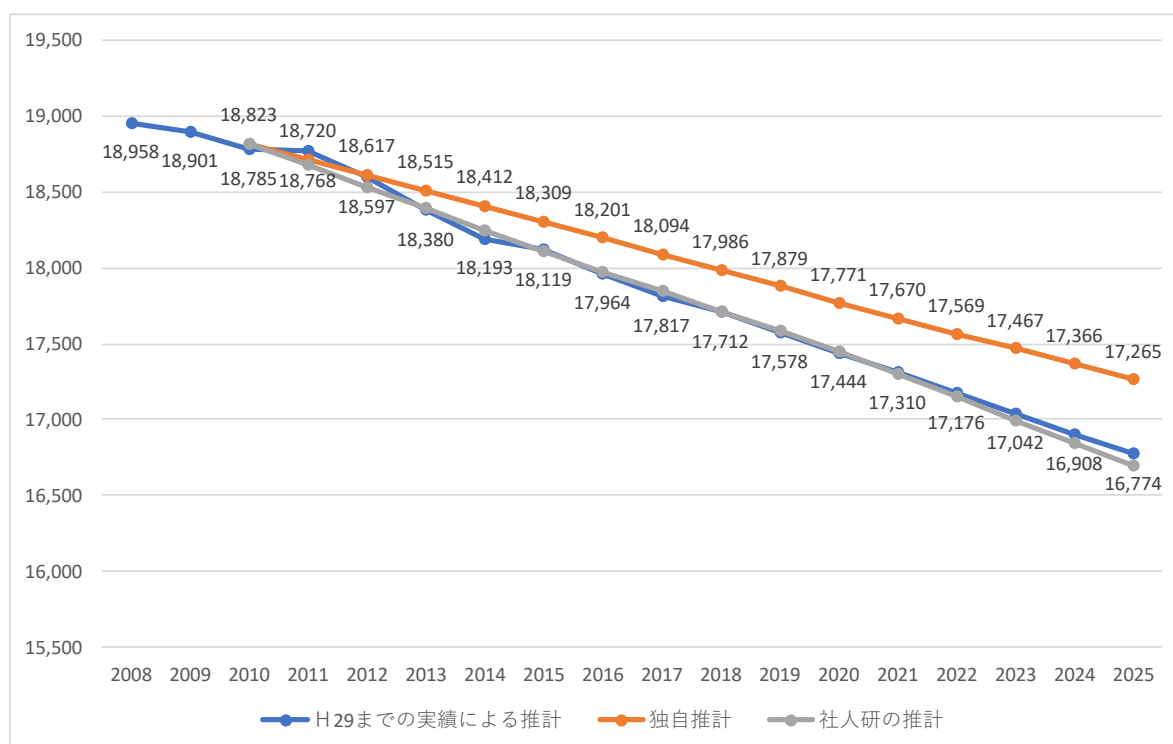
(2) 近年の人口の動きと推計

○2008年(平成20年)から2017年(平成29年)の、御嵩町の住民基本台帳人口に基づいて2020年(平成32年)、2025年(平成37年)の人口を回帰分析・一次式で求めたものを、人口推計の最も高位である独自推計と最も低位である社人研の推計と比較すると以下の通りとなります。

○現状の人口推移は、社人研による低位の推計値に非常に近い動きをしています。

図表 1-2 近年の人口動向と推計(人)

	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017
H29までの実績	18,958	18,901	18,785	18,768	18,597	18,380	18,193	18,119	17,964	17,817
独自推計			18,823	18,720	18,617	18,515	18,412	18,309	18,201	18,094
社人研の推計			18,823	18,681	18,538	18,396	18,253	18,111	17,979	17,846
	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025		
H29までの実績による推計	17,712	17,578	17,444	17,310	17,176	17,042	16,908	16,774		
独自推計	17,986	17,879	17,771	17,670	17,569	17,467	17,366	17,265		
社人研の推計	17,714	17,581	17,449	17,299	17,148	16,998	16,847	16,697		



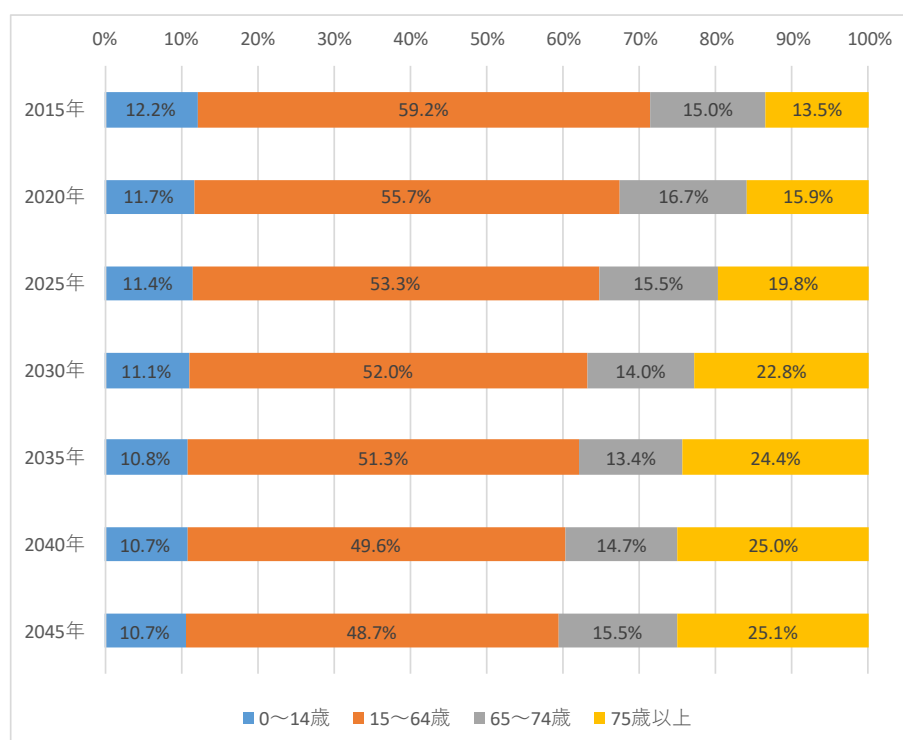
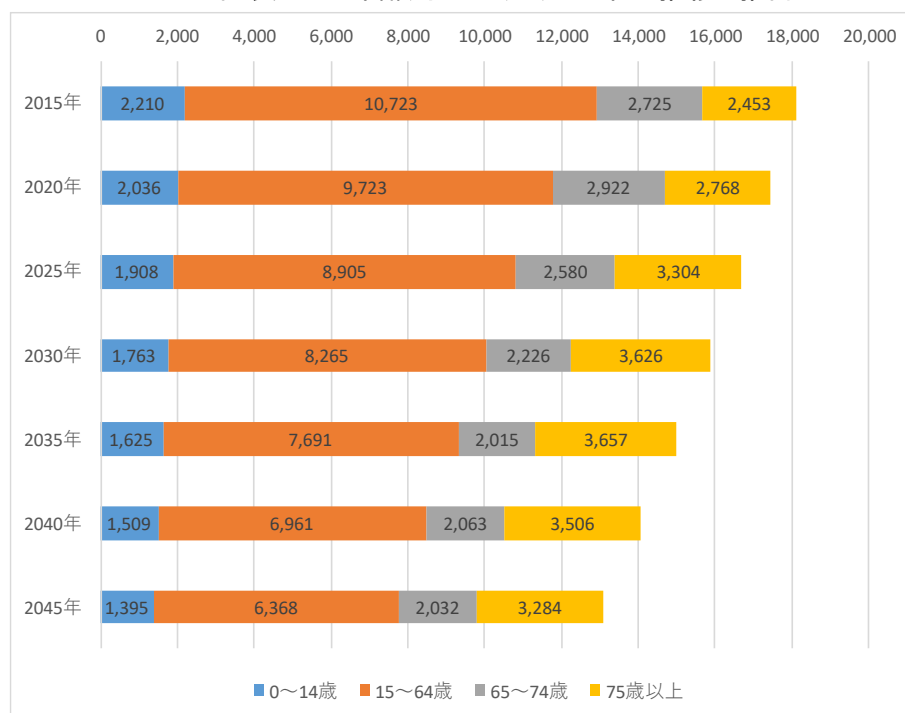
(3) 年齢別人口の動き

○社人研の推計における年齢別人口構成は以下のとおりと算出されており、年少人口と生産年齢人口は減少を続け、特に生産年齢人口の減少が顕著となる見込みです。

○高齢者人口は 2025 年まで増加した後に減少に向かいますが、年少人口と生産年齢人口の減少が大きいいため、割合は継続して増加していきます。

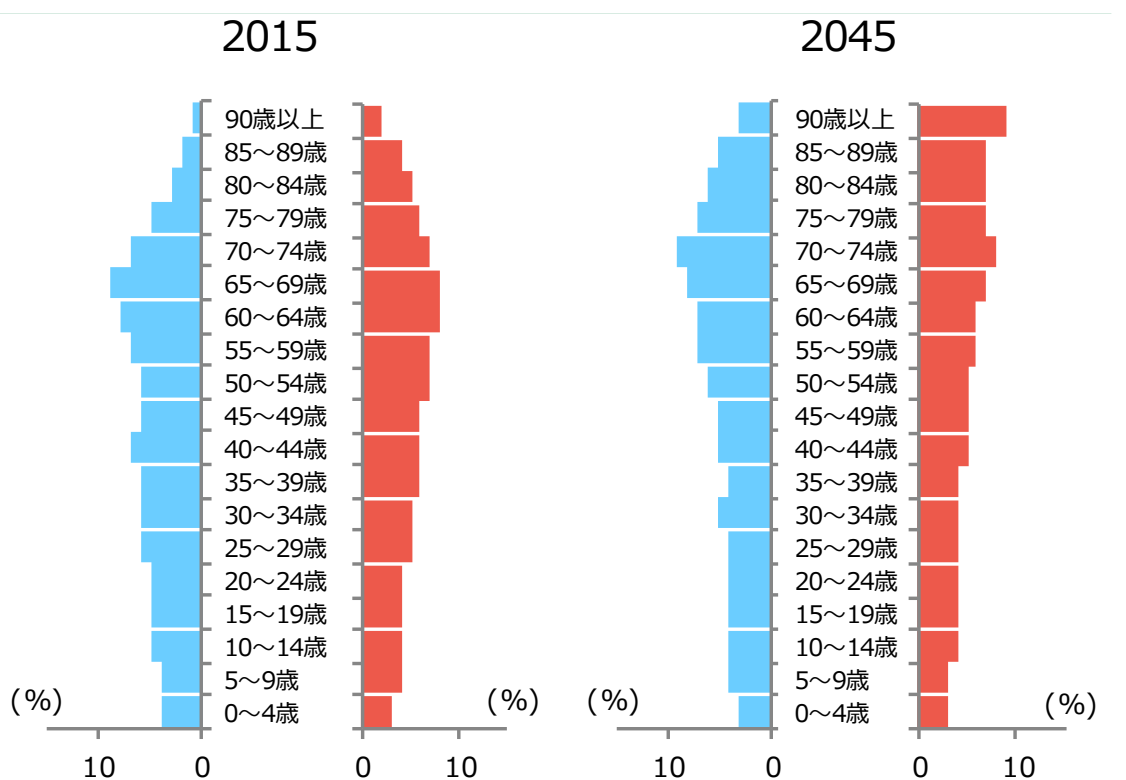
○高齢者人口の中でも 75 歳以上の後期高齢者人口は 2035 年まで増加を続ける見込みです。後期高齢者層では介護・介護率も前期高齢者に比べかなり高くなるため、この対策が重要となります。

図表 1-3 年齢別人口(人)・比率の推移と推計



- 国勢調査及び国立社会保障・人口問題研究所の人口推計に基づき、2015 年と 2045 年の人口ピラミッドを比較すると、男女ともに年少人口及び生産年齢人口が減少し、高齢人口が大きく増加することが分かります。
- 高齢者人口の中でも、90 歳以上の女性の割合が極めて多くなるなど後期高齢者の人口増加が大きく、介護等の問題が現在以上に深刻になることが予測されます。

図表 1-4 5歳階級別人口の推計による総人口に対する割合



【出典】総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」
 【注記】2020年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成30年3月公表）に基づく推計値。

2 人口増減要因の整理

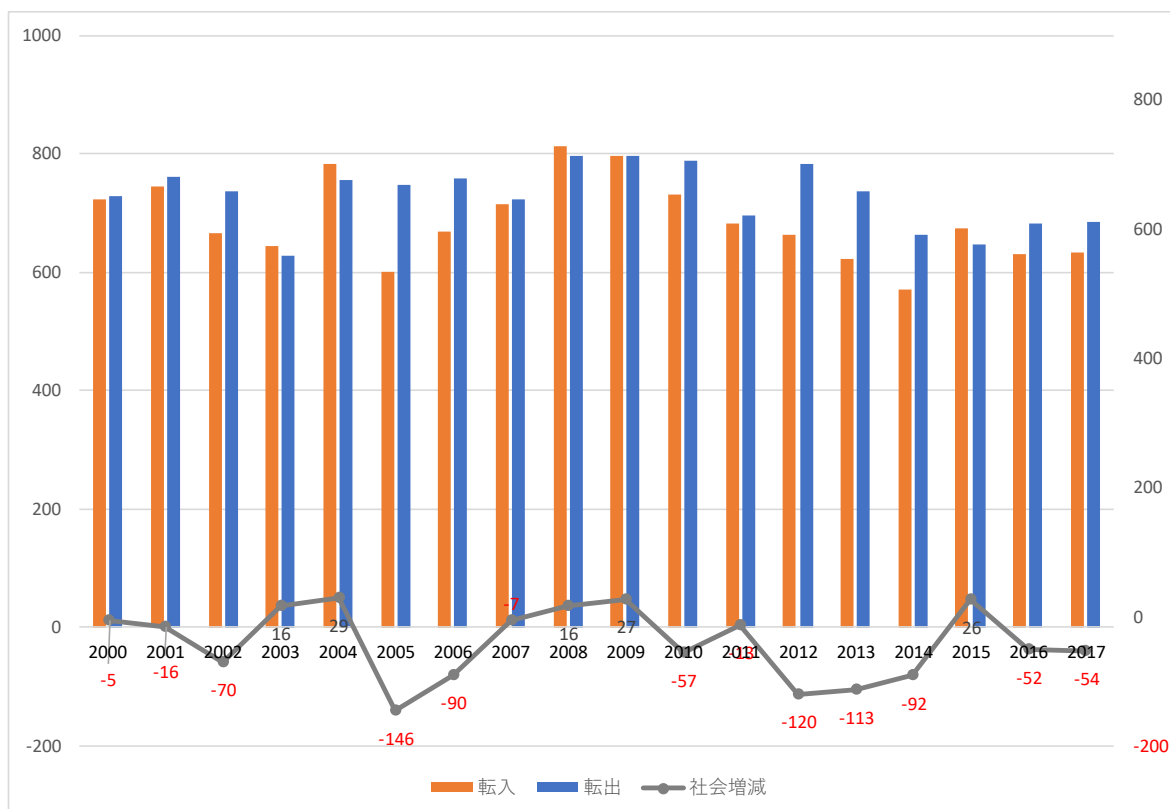
(1) 社会増減の状況

① 転出入数

○2000 年(平成 12 年)以降の、御嵩町の社会増減を見ると、転入、転出ともに 600～800 人／年の状況であり、18 年間で社会増の年が 5 年、社会減の年が 13 年であり、この期間では 721 人の社会減でした。

図表 2-1 社会増減の推移 (人)

	転入	転出	社会増減
2000	724	729	-5
2001	746	762	-16
2002	667	737	-70
2003	643	627	16
2004	784	755	29
2005	601	747	-146
2006	669	759	-90
2007	715	722	-7
2008	812	796	16
2009	796	796	27
2010	732	789	-57
2011	683	696	-13
2012	663	783	-120
2013	623	736	-113
2014	570	662	-92
2015	673	647	26
2016	631	683	-52
2017	632	686	-54
通算	12,364	13,112	-721



料: 住民基本台帳人口移動報告(総務省)

②転出入先

○転入元は、5 年合計で、岐阜県が約 61%、愛知県が約 20%、その他の県が約 20%となっています。市町村ベースでは、可児市が全数の約 27%と非常に高く、次いで多治見市、美濃加茂市、名古屋市が6%前後となっています。

○転出先は、岐阜県内が約57%、愛知県が約23%、その他の県が約20%となっており、転入元より愛知県の割合が高くなっています。可児市が全数の約 25%と非常に高く、次いで名古屋市が約8%、多治見市、美濃加茂市が6%前後で多く、構造的には転入元と同様となっています。

図表 2-2 転出入先（人）

転入元	2014	2015	2016	2017	2018	5年合計	占有率
総 数	487	564	498	482	635	2,666	100.0%
21 岐 阜 県	311	310	317	313	385	1,636	61.4%
201 岐 阜 市	19	11	12	20	29	91	3.4%
204 多 治 見 市	33	33	33	20	34	153	5.7%
208 瑞 浪 市	13	14		10		37	1.4%
211 美 濃 加 茂 市	29	25	39	30	39	162	6.1%
212 土 岐 市	27	13	19	23	11	93	3.5%
214 可 児 市	127	140	138	139	175	719	27.0%
505 八 百 津 町		14			10	24	0.9%
501 坂 祝 町			10			10	0.4%
503 川 辺 町			15			15	0.6%
206 中 津 川 市					10	10	0.4%
209 羽 島 市					14	14	0.5%
その他の市町村	63	60	51	71	63	308	11.6%
23 愛 知 県	89	126	89	98	126	528	19.8%
100 名 古 屋 市	26	46	21	22	38	153	5.7%
206 春 日 井 市		10			18	28	1.1%
219 小 牧 市		11		13		24	0.9%
その他の市町村	63	59	68	63	70	323	12.1%
24 三 重 県	12				15	27	1.0%
12 千 葉 県		10	12			22	0.8%
13 東 京 都		15	15			30	1.1%
100 東京都特別区部		10				10	0.4%
その他の市町村		5				5	0.2%
14 神 奈 川 県		13				13	0.5%
40 福 岡 県	11					11	0.4%
27 大 阪 府		14				14	0.5%
47 沖 縄 県		10				10	0.4%
22 静 岡 県			10	18		28	1.1%
11 埼 玉 県				10		10	0.4%
16 富 山 県				10		10	0.4%
その他の県	64	66	55	71	71	327	12.3%

転出先	2014	2015	2016	2017	2018	5年合計	占有率
総 数	499	611	592	593	594	2,889	100.0%
21 岐 阜 県	298	355	334	317	350	1,654	57.3%
201 岐 阜 市	17	12		19	10	58	2.0%
204 多 治 見 市	32	39	29	26	31	157	5.4%
208 瑞 浪 市		13				13	0.4%
211 美 濃 加 茂 市	33	27	44	45	37	186	6.4%
212 土 岐 市	14	22	16	24	16	92	3.2%
214 可 児 市	126	170	141	120	154	711	24.6%
505 八 百 津 町	12		14	15		41	1.4%
503 川 辺 町	10					10	0.3%
213 各 務 原 市	18	13	12	10	25	78	2.7%
205 関 市		11				11	0.4%
その他の市町村	36	48	78	58	77	297	10.3%
23 愛 知 県	110	148	125	156	127	666	23.1%
100 名 古 屋 市	39	46	41	64	43	233	8.1%
206 春 日 井 市	12		11	15		38	1.3%
219 小 牧 市			11			11	0.4%
215 犬 山 市		13		10		23	0.8%
その他の市町村	59	89	62	67	84	361	12.5%
24 三 重 県			15	11		26	0.9%
13 東 京 都	14	20	16	23	16	89	3.1%
100 東京都特別区部	10	13	13	15		51	1.8%
その他の市町村	4	7	3	8		22	0.8%
14 神 奈 川 県		15	14			29	1.0%
22 静 岡 県	11					11	0.4%
その他の県	66	73	88	86	101	414	14.3%

資料:住民基本台帳人口移動報告(総務省) 注:空欄は公表数値なし

③転出入の理由

○2017年（平成29年）の転出、転入理由は以下の通りであり、職業上の理由が転出入ともに約30%と多く、次いで住宅事情、結婚等が多くなっています。

○転出では結婚等、生活環境の利便性を理由とするものが転入より多いのに対し、転入では住宅事情を理由とするものが転入より多いという特徴があります。

図表 2-3 転出入の理由(人)

区分	転 入 者 数	理 由								
		職 業 上	学 業 上	結 婚 ・ 離 婚 ・ 縁 組	生 活 環 境 の 利 便 性	自 然 環 境 上	交 通 の 利 便 性	住 宅 事 情	そ の 他	不 詳
転入	633	184	13	91	32	-	4	141	30	138
	100.0%	29.1%	2.1%	14.4%	5.1%	0.0%	0.6%	22.3%	4.7%	21.8%
転出	670	187	27	143	59	1	6	104	42	101
	100.0%	27.9%	4.0%	21.3%	8.8%	0.1%	0.9%	15.5%	6.3%	15.1%

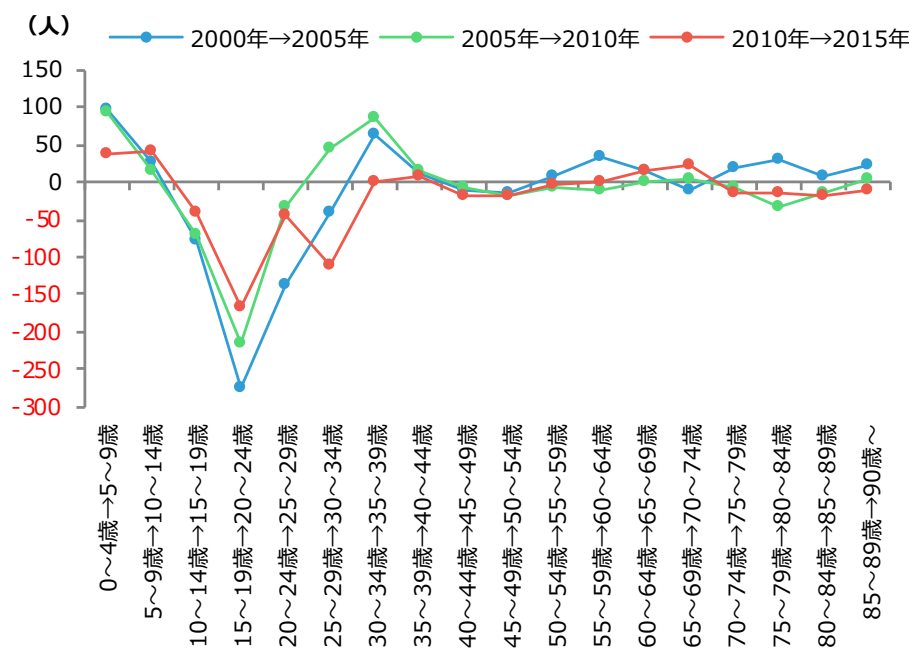
資料：岐阜県人口動態統計調査

④年齢階級別純移動数の推移

○年齢階級別純移動数をみると、若い世代では20歳前後をピークとして2000年～2015年まで継続的に流出が非常に多くなっています。

○30～40歳前後では2010年までは増加傾向でしたが、2010年以降は30～40歳前後の世代も流出傾向に転じています。

図表 2-4 5歳階級別人口移動数



資料：国勢調査、地域経済分析システム(リーサス)経済産業省

※5歳階級別人口移動の算出方法

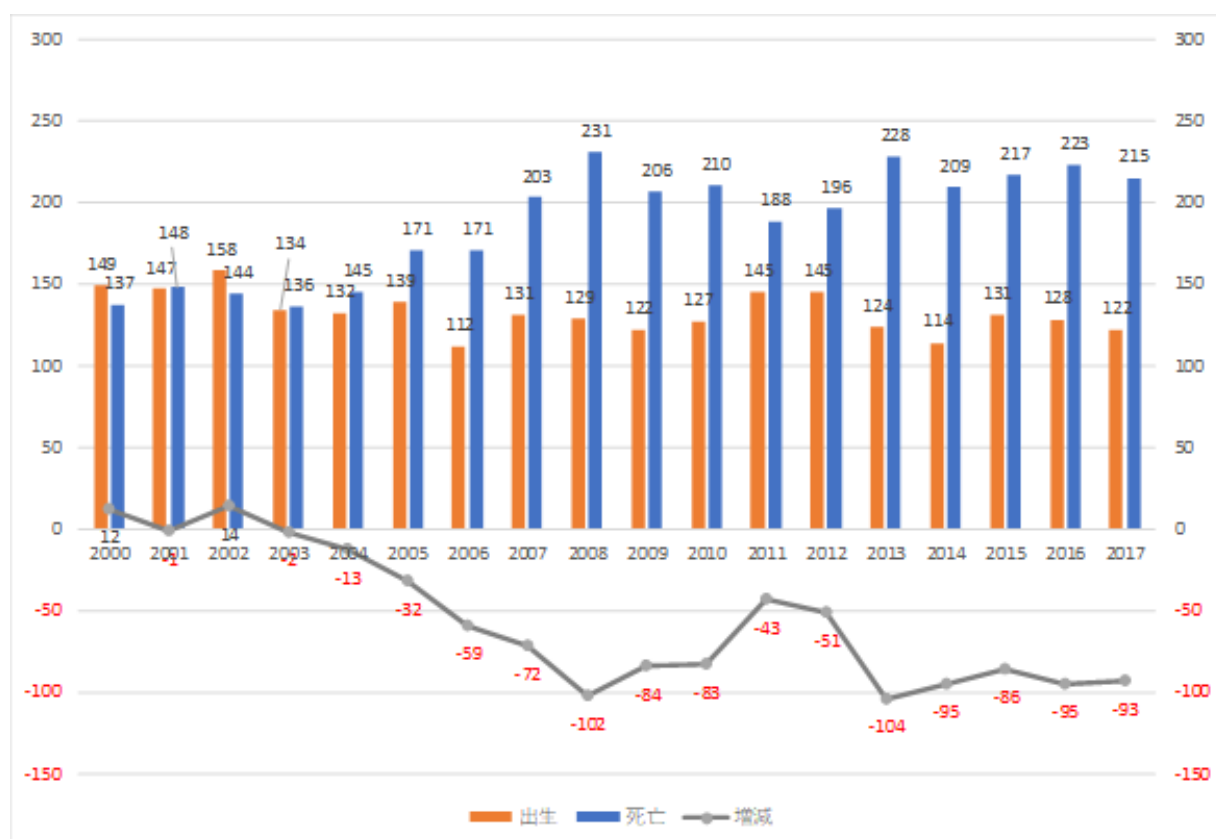
H22～H27における5～9歳の人口移動を算出する場合、H22時点で0～4歳だった人口に生残率を乗じた後、H27時点における5～9歳の人口を差し引くことで算出します。これにより、H22時点で0～4歳だった人口が、5年後にどれだけ増減したかを確認できます。

(2) 自然増減の状況

○2000 年以降は、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向にあり、2003 年に自然減に転じて以降、減少状態が続いていますが、減少数は 2008 年以降大きく変わっていません。

図表 2-5 自然増減の推移（人）

	出生	死亡	増減
2000	149	137	12
2001	147	148	-1
2002	158	144	14
2003	134	136	-2
2004	132	145	-13
2005	139	171	-32
2006	112	171	-59
2007	131	203	-72
2008	129	231	-102
2009	122	206	-84
2010	127	210	-83
2011	145	188	-43
2012	145	196	-51
2013	124	228	-104
2014	114	209	-95
2015	131	217	-86
2016	128	223	-95
2017	122	215	-93
通算	2,389	3,378	-989

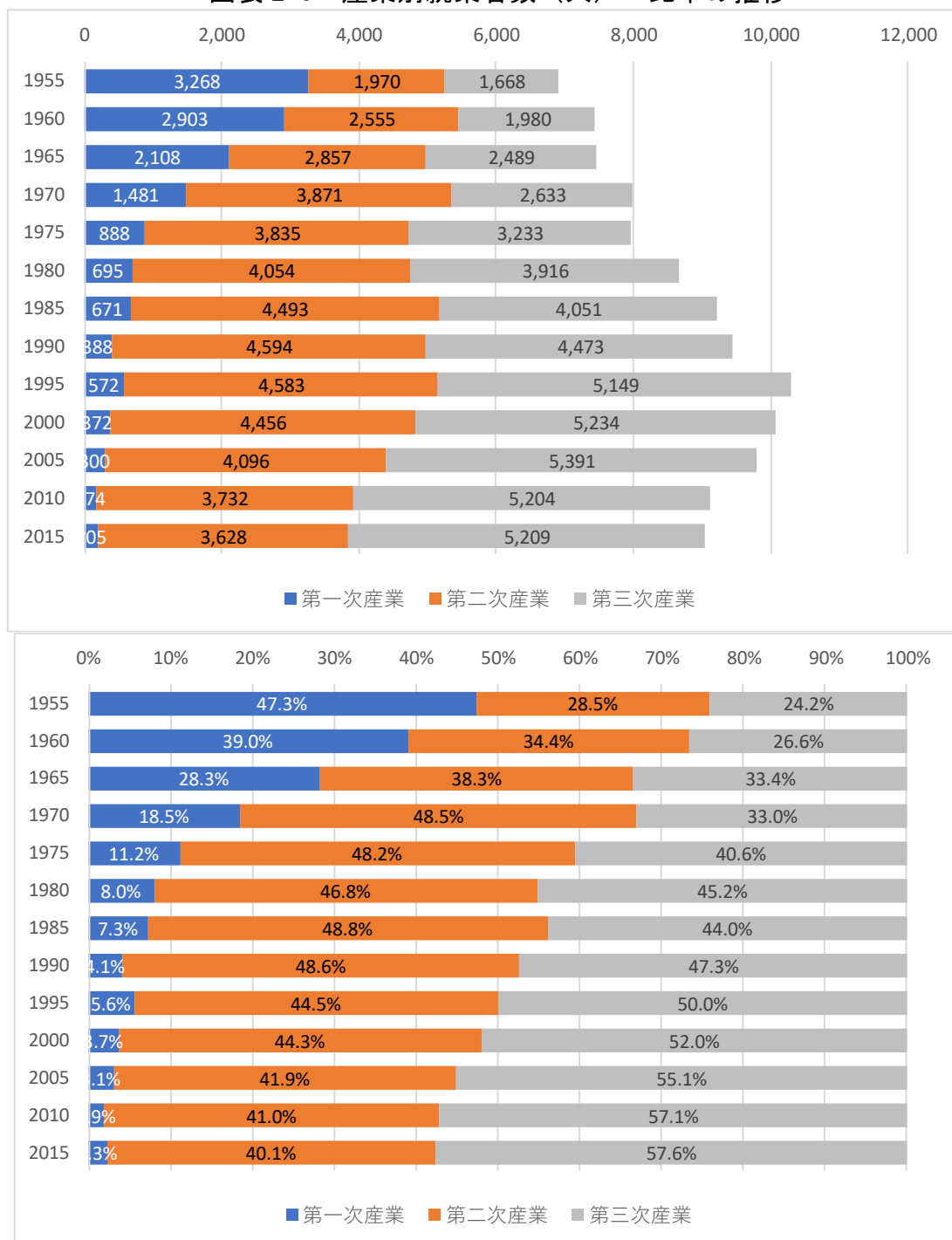


資料：住民基本台帳（御嵩町）

(3) 産業別就業者数の推移

- 1955年(昭和30年)には最も数が多かった第一次産業就業者は1980年(昭和55年)にかけて急速に減少し、2015年(平成27年)には205人とわずかです。
- 第二次産業は、1955年(昭和30年)以降増加し、1985年(昭和60年)には4,594人にまで増加しましたが、その後減少を続けています。
- 第三次産業は、1955年(昭和30年)以降増加し、2005年(平成17年)には5,391人にまで増加しましたが、その後わずかに減少する傾向にあります。
- 1995年(平成7年)に第二次産業就業者数より第三次産業就業者数が多くなり、第三次産業就業者の割合が50%を超え、その後も比率は上昇しています。

図表 2-6 産業別就業者数（人）・比率の推移



資料: 国勢調査

(4) 通勤通学流動

① 昼夜間人口

○御嵩町の昼夜間人口比率(昼間人口/夜間人口)は、2015 年(平成 27 年)に 92.7%であり、周辺市町と比べて中間的な位置にあり、可児市、土岐市、瑞浪市、八百津町と概ね並んでいます。

図表 2-7 昼夜間人口 (2015 年)

	夜間人口 (人)	昼間人口 (人)	昼間/夜間
御嵩町	18,111	16,794	92.7%
可児市	98,695	91,820	93.0%
美濃加茂市	55,384	54,682	98.7%
多治見市	110,441	97,949	88.7%
土岐市	57,827	54,434	94.1%
瑞浪市	38,730	35,681	92.1%
八百津町	11,027	10,257	93.0%
川辺町	10,197	8,501	83.4%

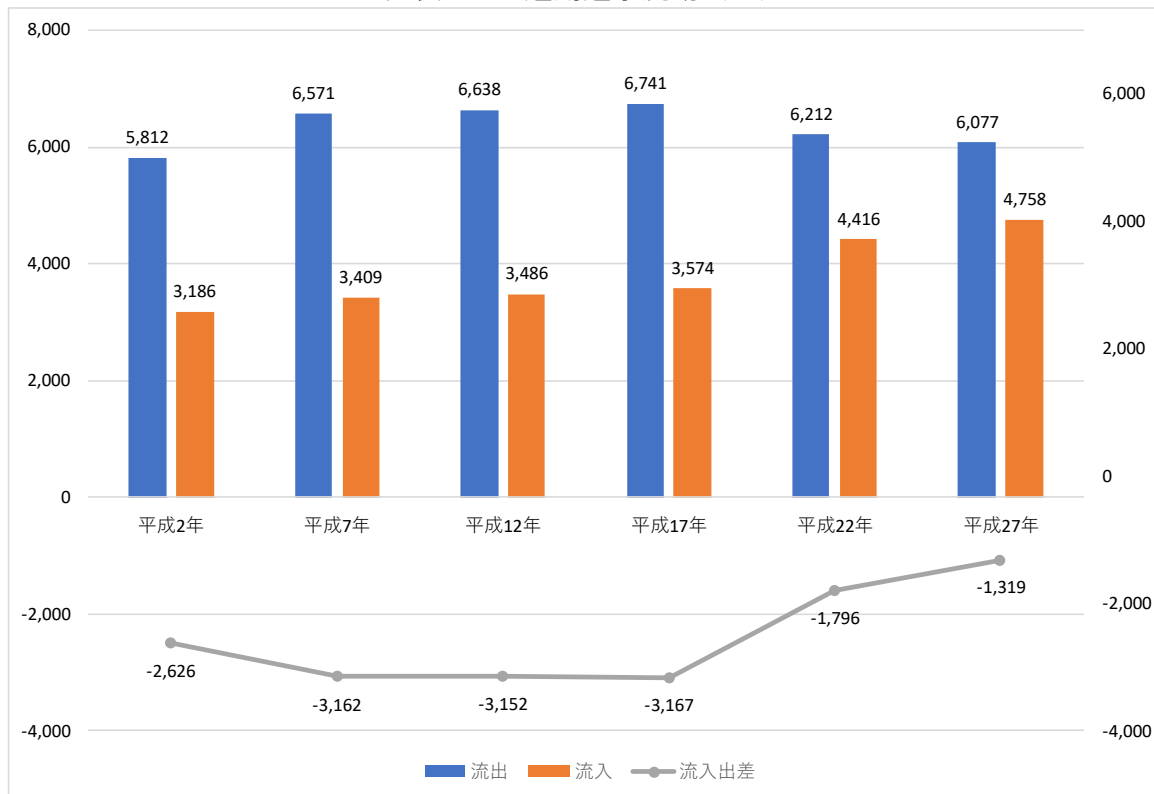
資料: 国勢調査

② 通勤・通学流動

○1990 年(平成 2 年)以降の通勤・通学流動は、一貫して流出超過となっています。

○1995 年(平成 7 年)から 2005 年(平成 17 年)にかけては 3,000 人以上の流出超過となっていました。2005 年から 2015 年にかけて流出が減り流入が増えて、流出超過数が減少しています。

図表 2-8 通勤通学流動 (人)

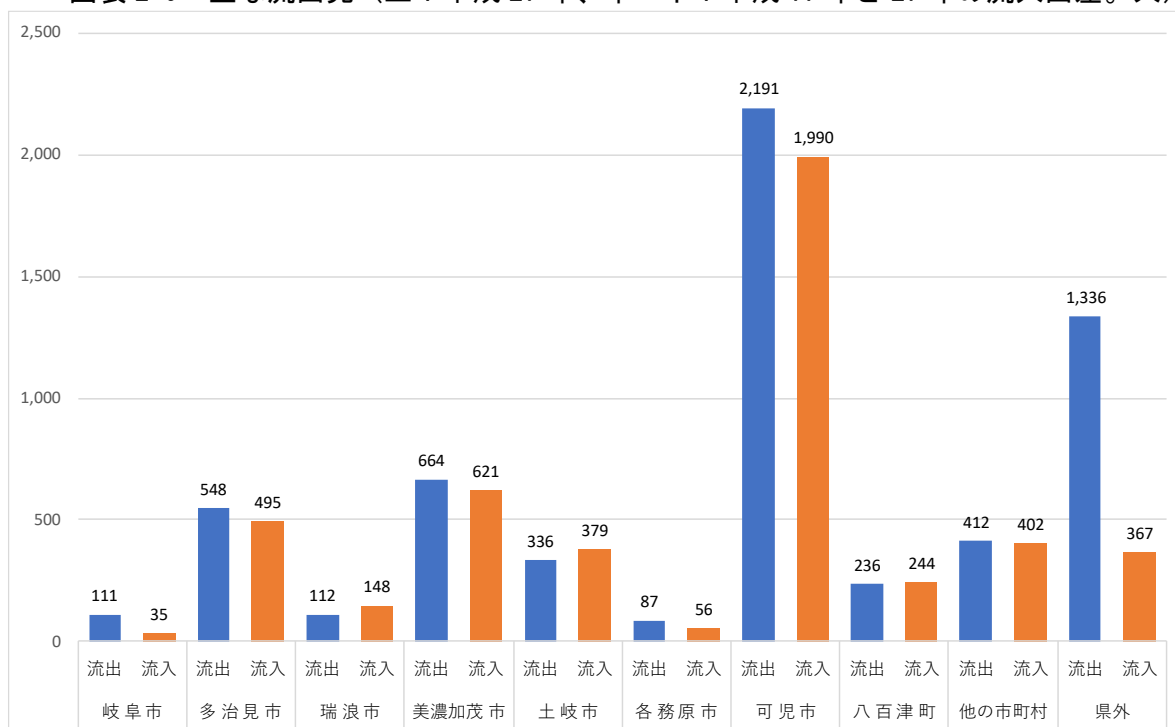


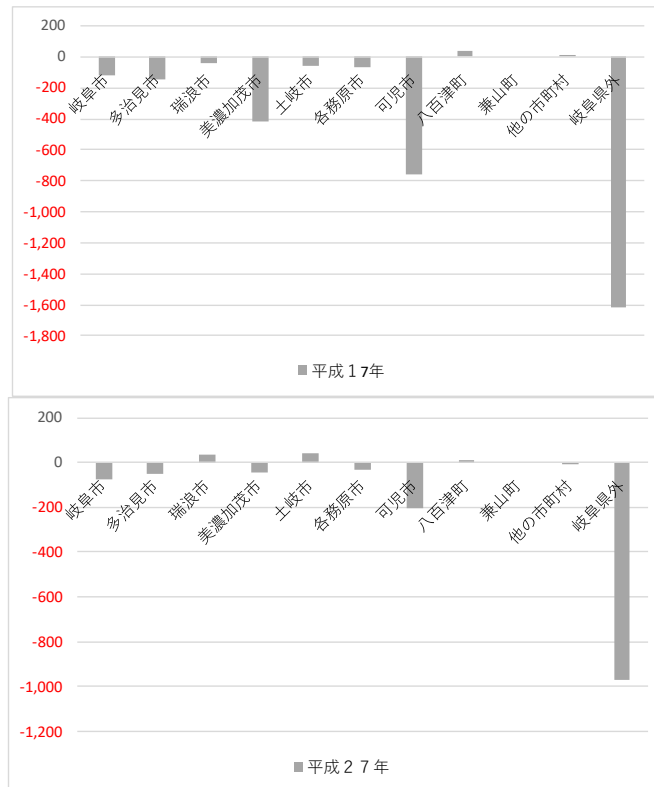
③主な流出入先

○主な流出入先は、可児市、多治見市、美濃加茂市、県外(名古屋市、春日井市、犬山市、小牧市等)です。県外に関しては大きく流出超過であり、周辺市町に対しても土岐市、瑞浪市、八百津町を除き流出超過です。

○平成17年と27年の流入出状況を比較すると、全体的に市町村間での流出超過数が減少してきていることが分かります。

図表 2-9 主な流出先（上：平成27年、中・下：平成17年と27年の流入出差。人）





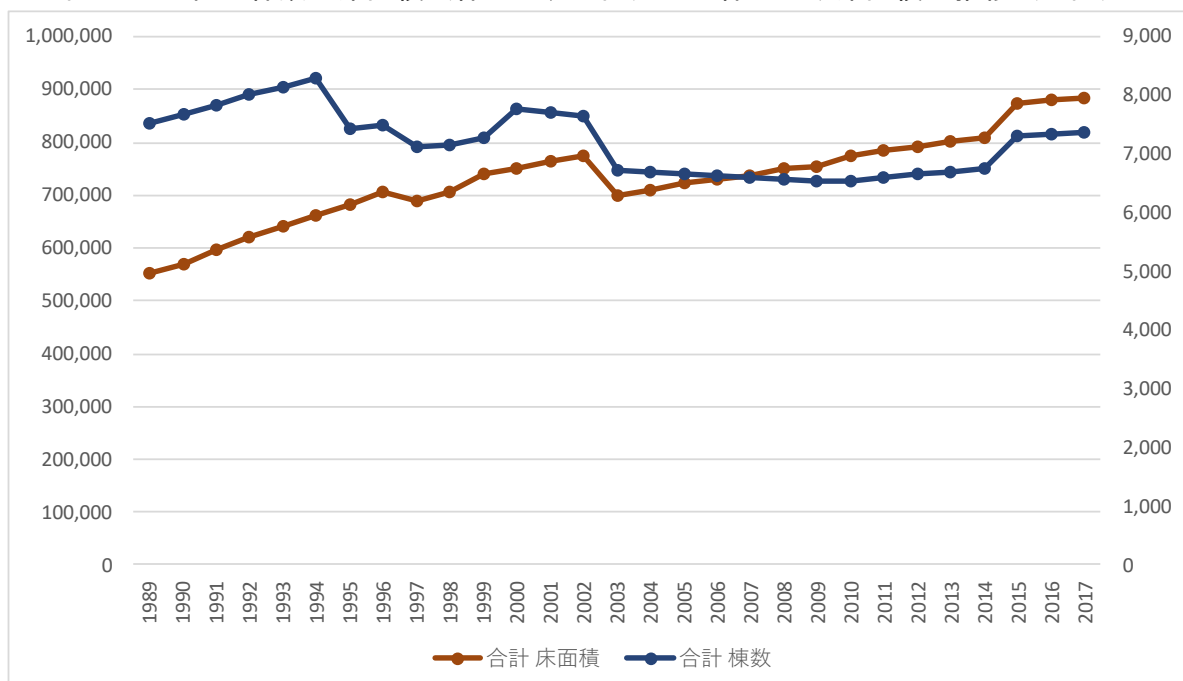
資料:国勢調査

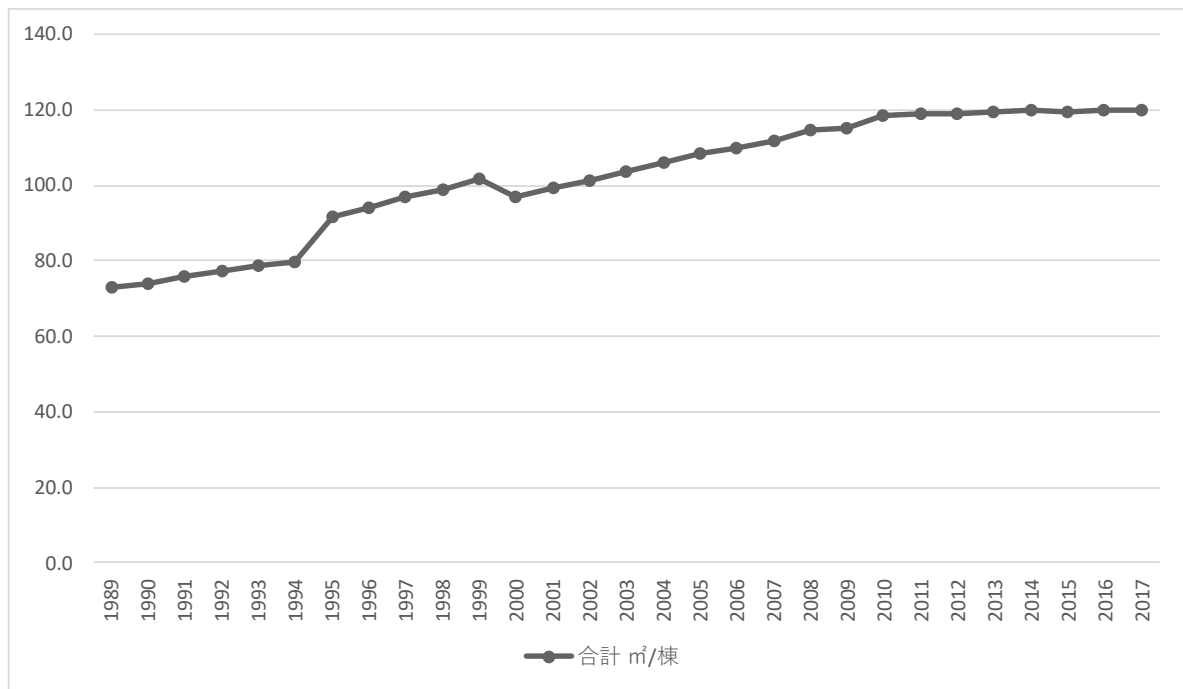
(5) 住宅数

○住宅棟数は、1994年に8,283棟でピークを迎えたのち、2010年まで減少しましたが、その後再び増加に転じています。合計床面積については、2003年以降は増加傾向です。

○棟数が減少傾向で、床面積は増加傾向であるため、1棟当たりの面積は増加を続けており、1989年に73.2㎡/棟であったものが、2017年には120.0㎡/棟と大きく増加しています。

図2-10 住宅棟数・床面積（棟・㎡、上図）・1棟当たり床面積の推移（下図）





資料: 税務課・概要調書

- 木造住宅は 6,393 棟、非木造住宅は 974 棟で、木造住宅は約 87%を占めています（2017 年）。
- 1 棟当たりの床面積は木造が 115. 2 m²/棟、非木造が 151.4 m²/棟（2017 年）で、それぞれ大きくなってきました。

図 2-11 構造別の住宅棟数・床面積（棟・m²）・1 棟当たり床面積の推移

	木造住宅			非木造住宅			合計		
	棟数	床面積	m ² /棟	棟数	床面積	m ² /棟	棟数	床面積	m ² /棟
1989	6,715	493,045	73.4	824	58,799	71.4	7,539	551,844	73.2
1990	6,820	506,866	74.3	847	61,689	72.8	7,667	568,555	74.2
1991	6,975	528,461	75.8	875	67,149	76.7	7,850	595,610	75.9
1992	7,094	544,538	76.8	922	76,488	83.0	8,016	621,026	77.5
1993	7,217	562,133	77.9	932	79,526	85.3	8,149	641,659	78.7
1994	7,322	576,418	78.7	961	84,586	88.0	8,283	661,004	79.8
1995	6,521	592,065	90.8	914	90,387	98.9	7,435	682,452	91.8
1996	6,545	606,385	92.6	937	99,290	106.0	7,482	705,675	94.3
1997	6,173	585,330	94.8	945	105,434	111.6	7,118	690,764	97.0
1998	6,216	599,292	96.4	945	108,642	115.0	7,161	707,934	98.9
1999	6,308	624,679	99.0	963	116,348	120.8	7,271	741,027	101.9
2000	6,746	634,075	94.0	1,013	118,120	116.6	7,759	752,195	96.9
2001	6,703	644,337	96.1	1,005	121,019	120.4	7,708	765,356	99.3
2002	6,646	652,371	98.2	1,000	122,283	122.3	7,646	774,654	101.3
2003	5,759	573,199	99.5	977	125,250	128.2	6,736	698,449	103.7
2004	5,724	582,345	101.7	973	128,244	131.8	6,697	710,589	106.1
2005	5,702	593,277	104.0	967	129,847	134.3	6,669	723,124	108.4
2006	5,672	599,466	105.7	959	130,143	135.7	6,631	729,609	110.0
2007	5,643	606,107	107.4	952	130,713	137.3	6,595	736,820	111.7
2008	5,605	618,168	110.3	953	133,640	140.2	6,558	751,808	114.6
2009	5,580	618,212	110.8	950	135,304	142.4	6,530	753,516	115.4
2010	5,605	639,427	114.1	950	136,102	143.3	6,555	775,529	118.3
2011	5,650	647,566	114.6	945	135,992	143.9	6,595	783,558	118.8
2012	5,706	655,673	114.9	953	136,884	143.6	6,659	792,557	119.0
2013	5,737	660,810	115.2	952	139,631	146.7	6,689	800,441	119.7
2014	5,783	668,498	115.6	959	140,593	146.6	6,742	809,091	120.0
2015	6,357	727,976	114.5	964	146,088	151.5	7,321	874,064	119.4
2016	6,374	732,565	114.9	970	146,895	151.4	7,344	879,460	119.8
2017	6,393	736,594	115.2	974	147,445	151.4	7,367	884,039	120.0

資料：税務課・概要調書

3 産業の状況

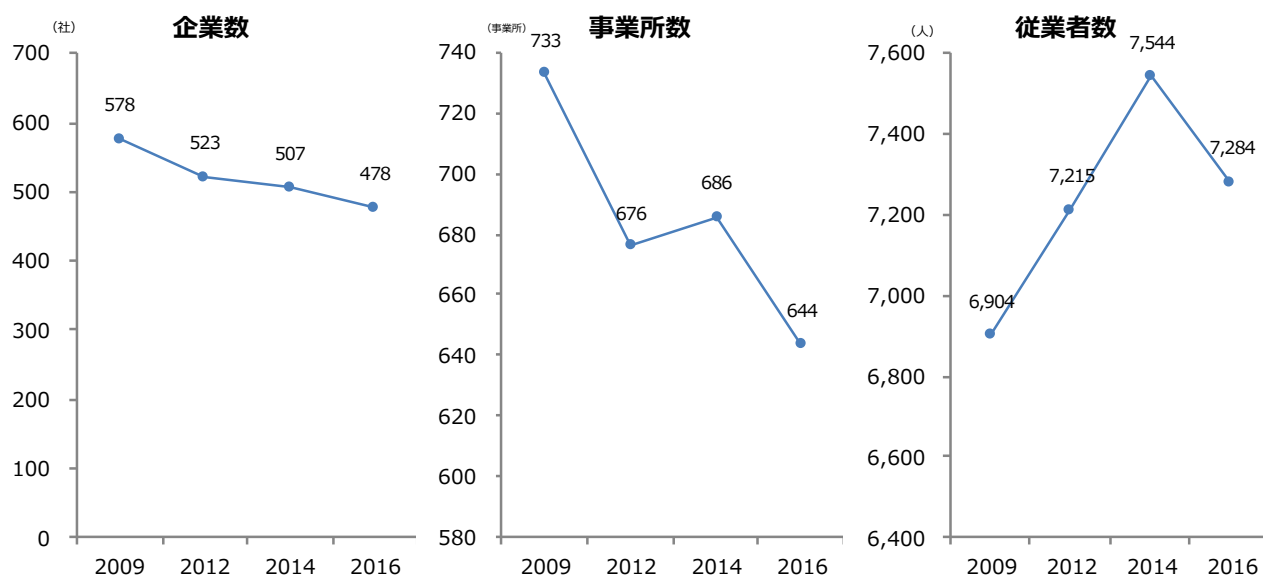
(1) 事業所数の推移

①企業数・事業所数、従業者数

○企業数、事業所数は減少傾向にありますが、従業者数は 2014 年にかけて増加した後減少に転じています。

○企業、事業所当たりの従業員数は増加傾向にあります。

図表 3-1 事業所の推移



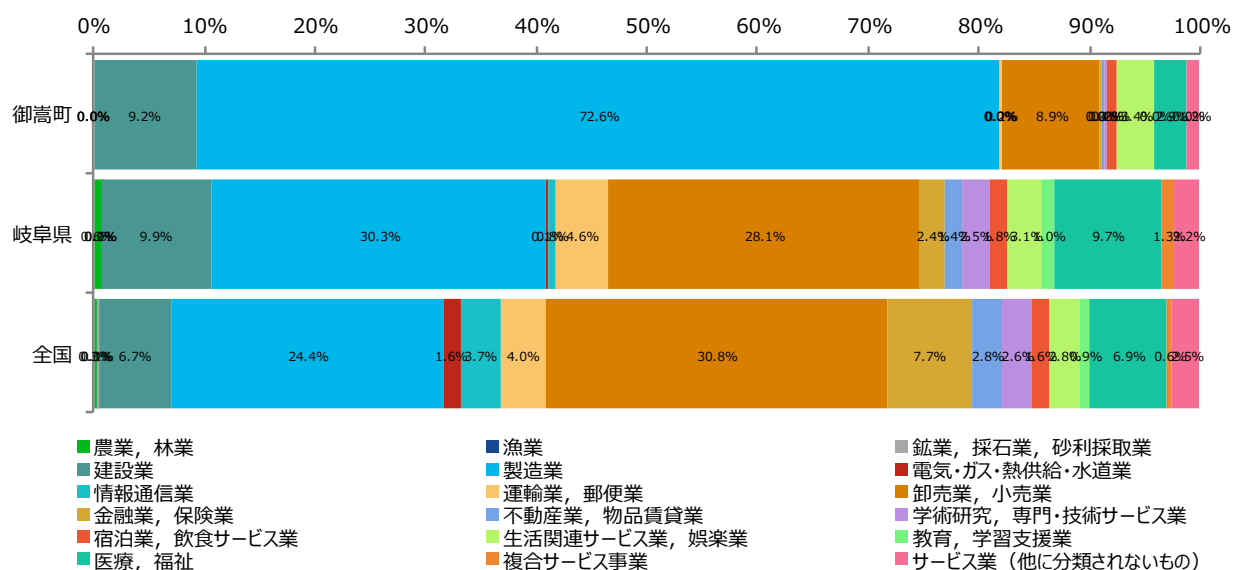
資料: 経済センサス

②産業大分類別の売上高の構成比

○御嵩町は、岐阜県や全国の構成と比較すると「製造業」の構成比が 72.6%と製造業に特化しています。

○また、御嵩町は「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」をはじめとして、その他の産業の構成比が低くなっています。

図表 3-2 産業大分類別の売上高の構成比



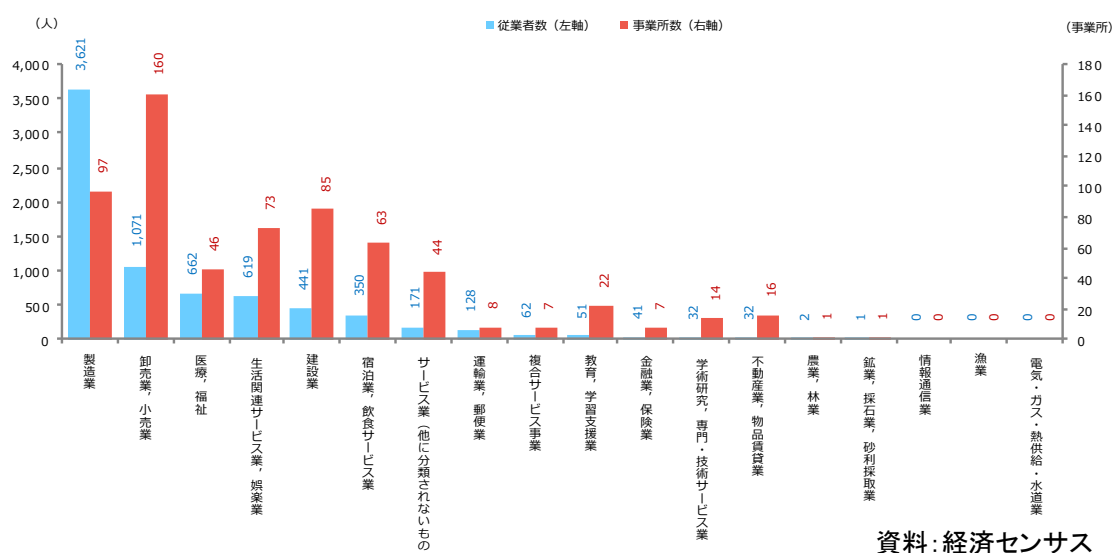
資料: 経済センサス

③産業大分類別事業所数、従業者数

○事業所数は、「卸売業、小売業」、「製造業」、「建設業」の順で多くなっています。

○従業者数では「製造業」が群を抜いて多く、事業所当たりの従業員数は「製造業」で約37人であるのに対して、「卸売、小売業」、「建設業」では、それぞれ約7人、約5人であり、企業の規模が格段に異なることが分かります（2016年）。

図表 3-3 産業大分類別事業所数、従業員数（2016 年）



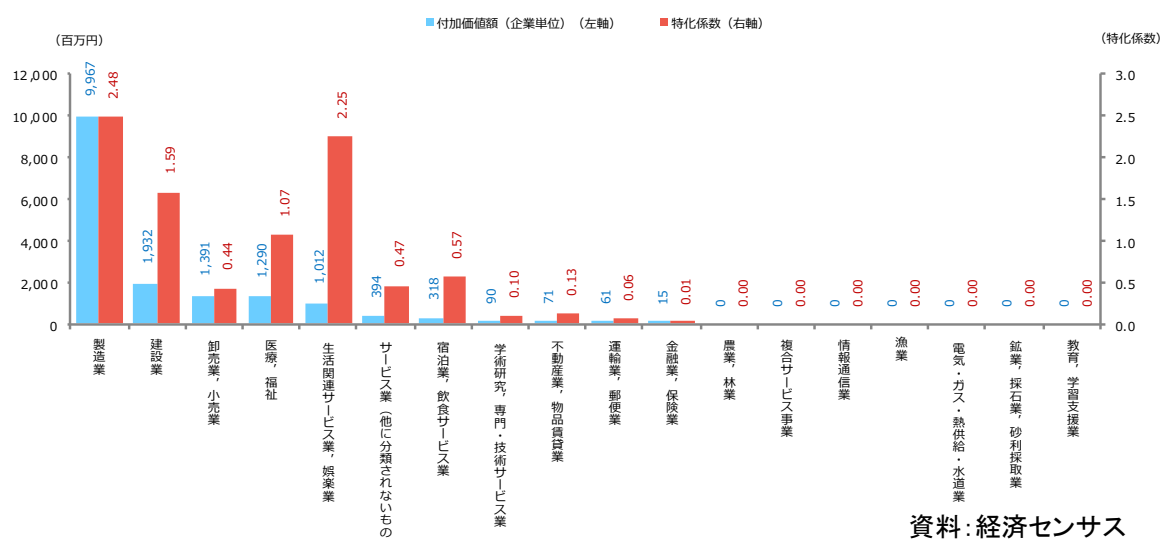
資料：経済センサス

④産業大分類別付加価値額

○付加価値額は、「製造業」が約100億円で群を抜いて高く、次いで「建設業」が約19億円、「卸売業、小売業」が約14億円となっています。

○特化係数が1以上の業種は「製造業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「建設業」、「医療、福祉」の4業種であり、特に「製造業」（2.48）、「生活関連サービス業、娯楽業」（2.25）が高くなっています（2016年）。

図表 3-4 産業大分類別付加価値額（2016 年）



資料：経済センサス

特化係数

全国平均を1としたときの構成比の高低を示したものであり、特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と言えます。

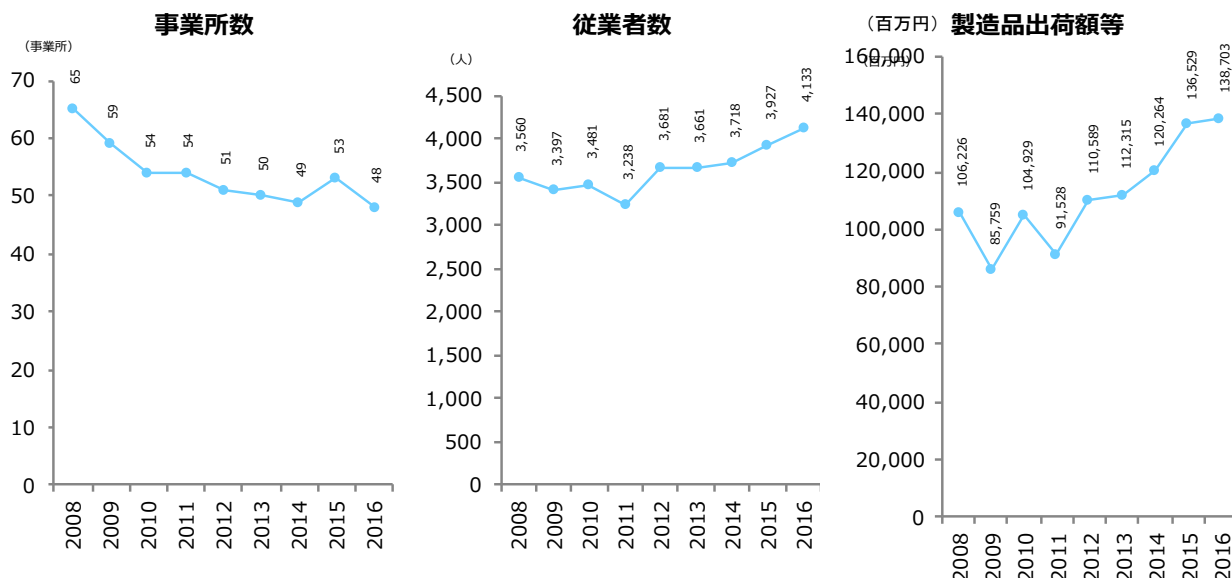
(2) 製造業の特色

①事業所数、従業者数、製造品出荷額等

○事業所数は減少傾向にありますが、従業者数は増加傾向であり、1 事業者当たりの従業者数は増加傾向となっています。

○製造品出荷額等は増加傾向にあり、従業者一人当たりの製造品出荷額等の額も増加傾向となっています。

図表 3-5 製造業の事業所数、従業者数、製造品出荷額等



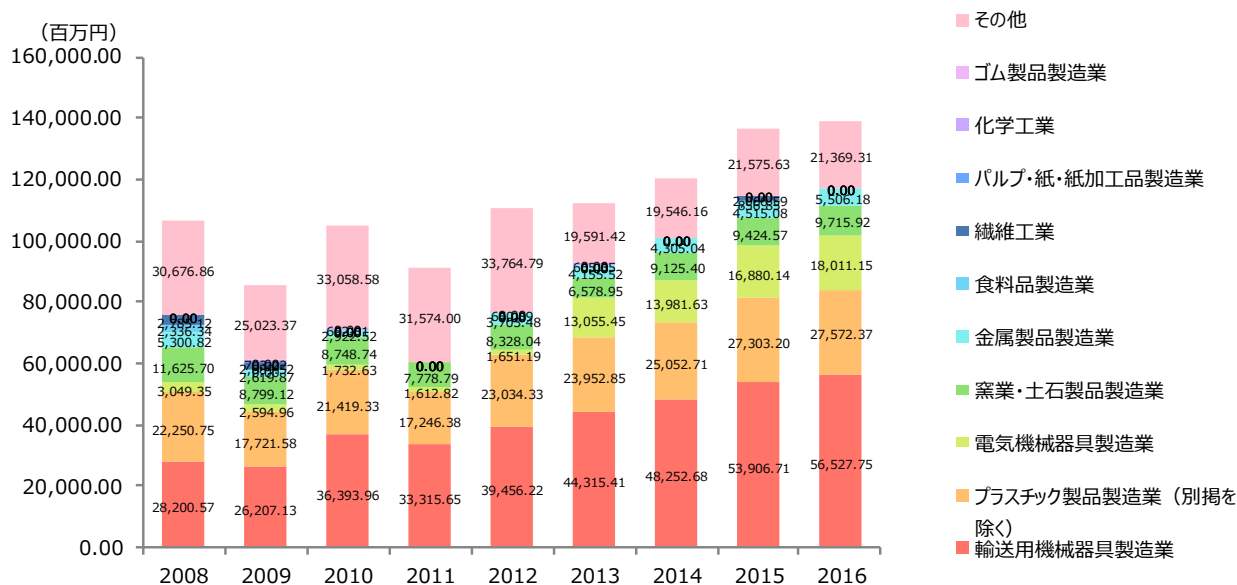
資料: 経済センサス、工業統計調査

②業種別製造品出荷額等の変化

○製造品出荷額等の額が大きい業種は、上位から「輸送用機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」、「電気機械器具製造業」の順となっています。

○上位の 2 業種で全体の約 60%、上位 3 業種で全体の 70%以上を占めています。

図表 3-6 業種別製造品出荷額等の変化 (2016 年)



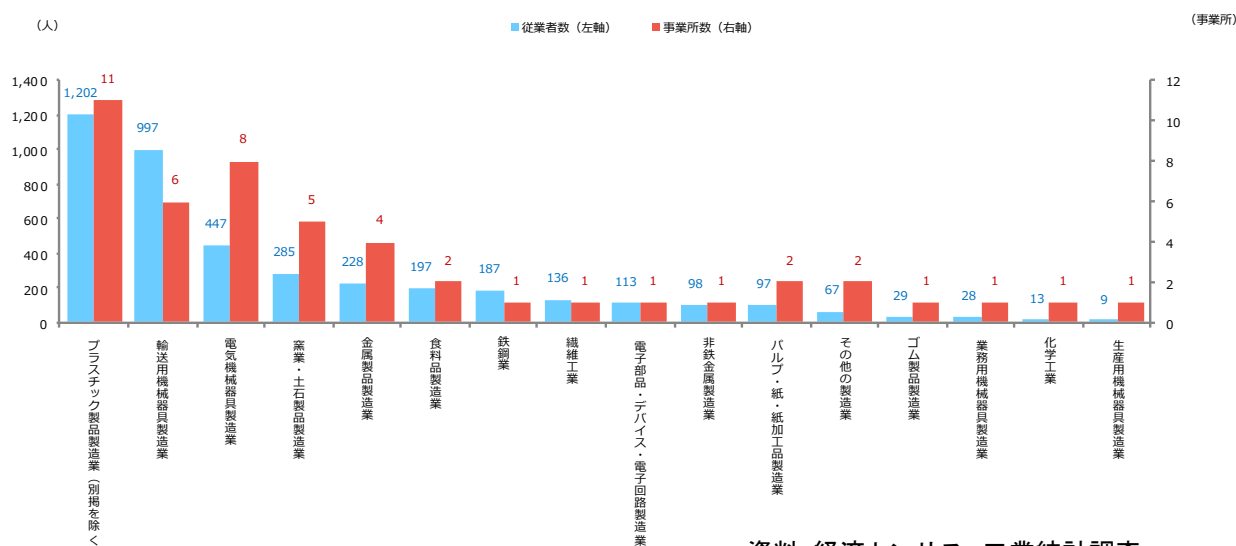
資料: 経済センサス、工業統計調査

③産業中分類別事業所数・従業者数

○事業所数は、「プラスチック製品製造業」、「電気機械器具製造業」、「輸送用機械器具製造業」の順で多くなっていますが、従業者数は、「プラスチック製品製造業」、「輸送用機械器具製造業」、「電気機械器具製造業」の順で多くなっています。

○1 事業所当たりの従業者数は、「輸送用機械器具製造業」が約 166 人、「プラスチック製品製造業」が約 109 人、「電気機械器具製造業」が約 56 人です。

図表 3-7 産業中分類別事業所数・従業者数（2016 年）



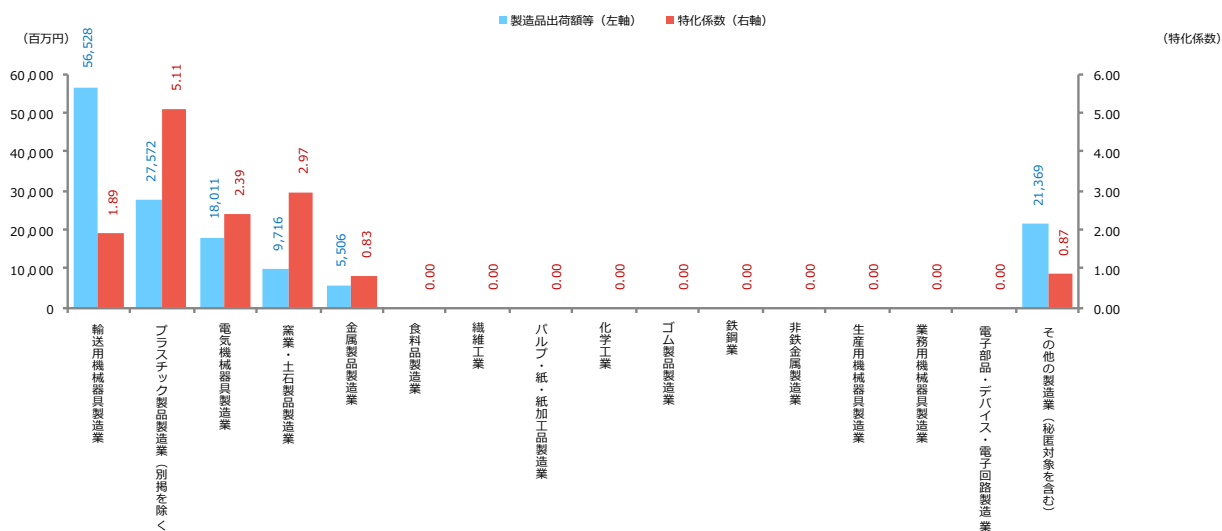
資料: 経済センサス、工業統計調査

④産業中分類別製造品出荷額等

○製造品出荷額等は、「輸送用機械器具製造業」、「プラスチック製品製造業」、「電気機械器具製造業」、「窯業・土石製品製造業」の順で多くなっています（ただし、数字が秘匿されている業種あり）。

○特化係数を見ると、この 4 業種はいずれも 1 以上となっており、「プラスチック製品製造業」が 5.11 と最も高く、次いで「窯業・土石製品製造業」が 2.97、「電気機械器具製造業」が 2.39、「輸送用機械器具製造業」が 1.89 となっています。

図表 3-8 産業中分類別製造品出荷額等（2016 年）



資料: 経済センサス、工業統計調査

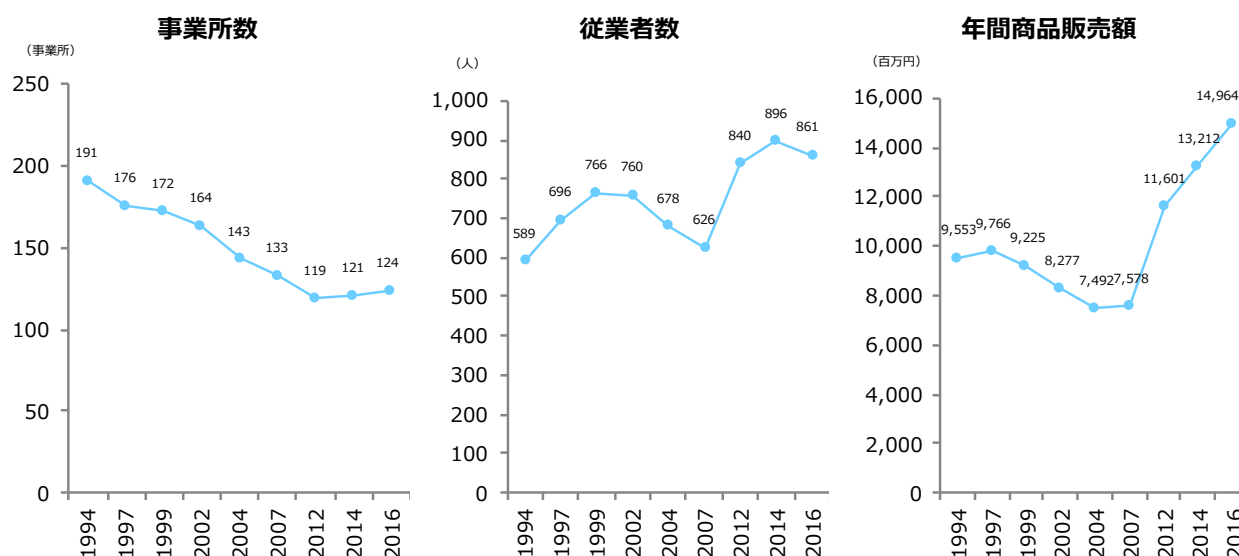
(3) 小売業の特色

①事業所数、従業者数、年間商品販売額

○事業所数は減少傾向ですが、従業者数は増加傾向にあり、事業所当たりの従業者数も増加傾向にあります。

○年間商品販売額は、2004 年にかけて低下しましたが、その後大きく増加しています。従業者当たりの商品販売額は2002年に約1,089万円まで減少しましたが、その後増加に転じ2016年では約1,738万円と大きく回復しています。

図表 3-9 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額



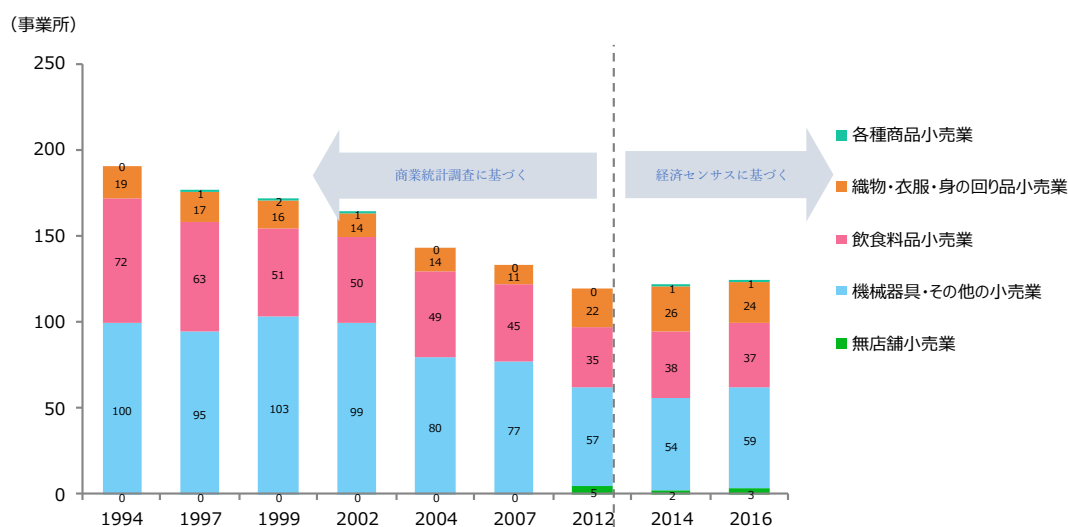
資料: 経済センサス、商業統計調査

②業種別小売業事業所数の推移

○「機械器具、その他の小売業」、「飲食料品小売業」、「織物・衣服・身の回り品小売業」の順で事業所数が多くなっています。

○「織物・衣服・身の回り品小売業」は増加傾向ですが、「機械器具、その他の小売業」、「飲食料品小売業」は減少傾向にあります。

図表 3-10 業種小売業事業所数の推移



資料: 経済センサス、商業統計調査

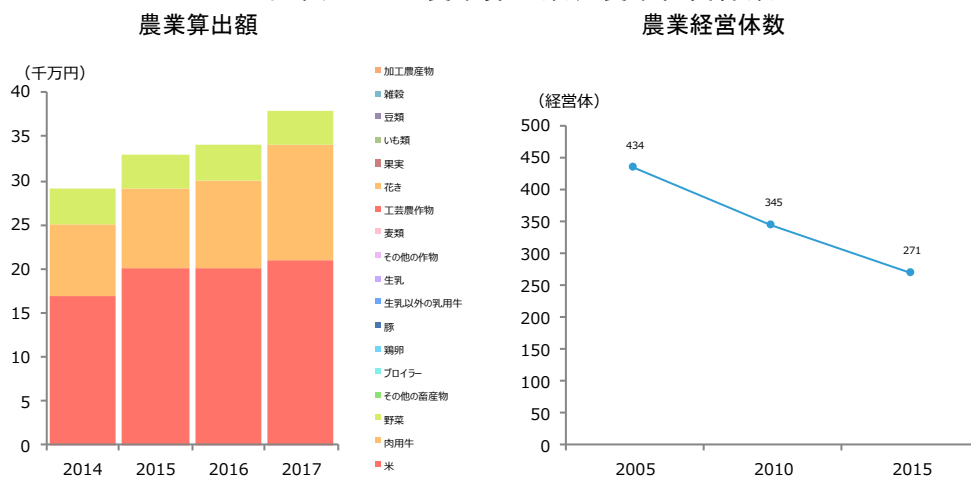
(4) 農業の特色

① 農業産出額、農業経営体数の推移

○本町の農業生産品として計上されているものは、米、肉用牛、野菜の 3 品目で、産出額は米が約 55%、肉用牛が約 34%、野菜が約 11%となっています。

○農業経営体数は、2005 年から大きく減少してきています。

図表 3-11 農業算出数、農業経営体数



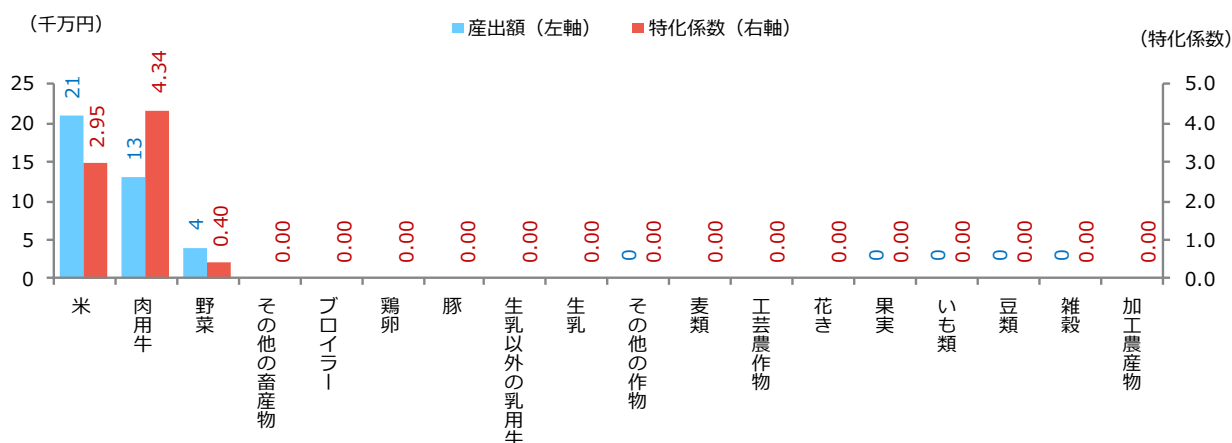
【出典】 農業産出額(都道府県単位) 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 農業産出額(市区町村単位) 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」
 農業経営体数 農林水産省「農林業センサス」再編加工

② 品目別農業産出額

○農業産出額の特化係数は肉用牛が 4.34 と非常に高く、米も 2.95 と高くなっています。

○野菜は 0.40 にとどまっており、上位 2 品目に偏った品目構成となっています。

図表 3-12 品目別農業産出額 (2017 年)

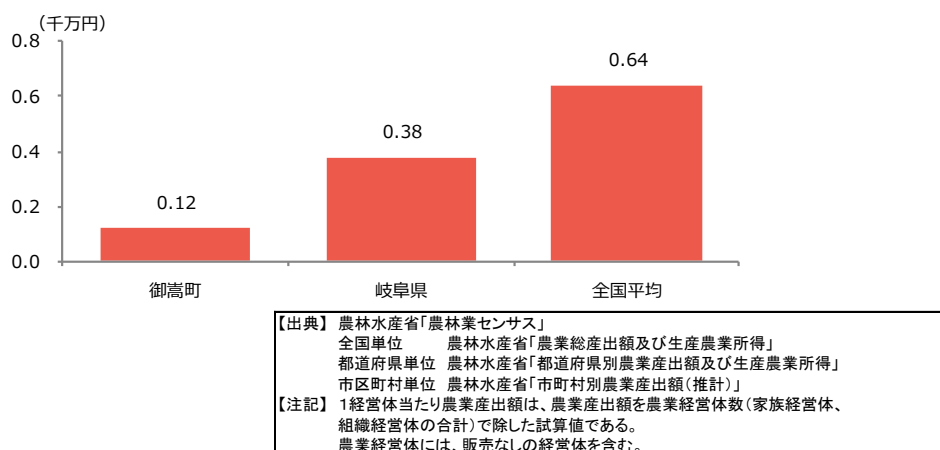


【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
 市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」
 【注記】 「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額(推計)」で示される「鶏」から「鶏卵」と「プロイラー」を減じた値を含む。

③経営体当たり農業産出額

○経営体当たりの農業産出額は 120 万円であり、岐阜県の平均 380 万円、全国平均の 640 万円と比べても相当低くなっています。

図表 3-13 経営体当たり農業産出額(2015 年)

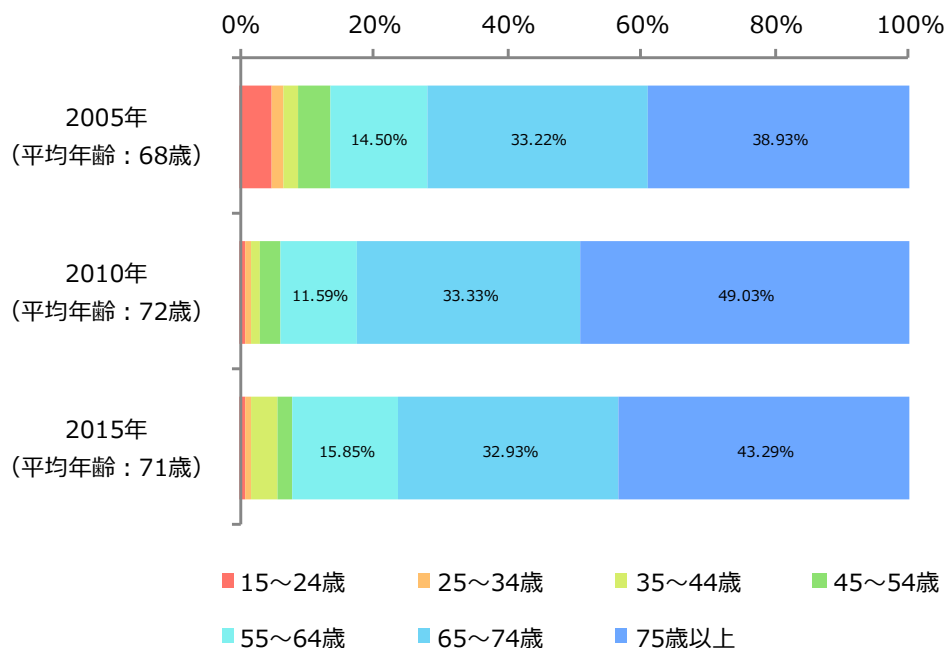


④年齢階級別農業就業者比率と平均年齢

○農業就業者の年齢構成は、2010年にほぼ半数が75歳以上となり、平均年齢も72歳と非常に高くなりましたが、2015年には75歳以上の割合が低下し55～64歳の割合が増加しました。

○この結果、平均年齢も71歳と低下したものの、農業人口の減少と高齢化は依然として続いています。

図表 3-14 年齢別農業就業者の比率の推移



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工
 【注記】 農業就業人口: 農業従事者のうち、農業を主として従事した世帯員

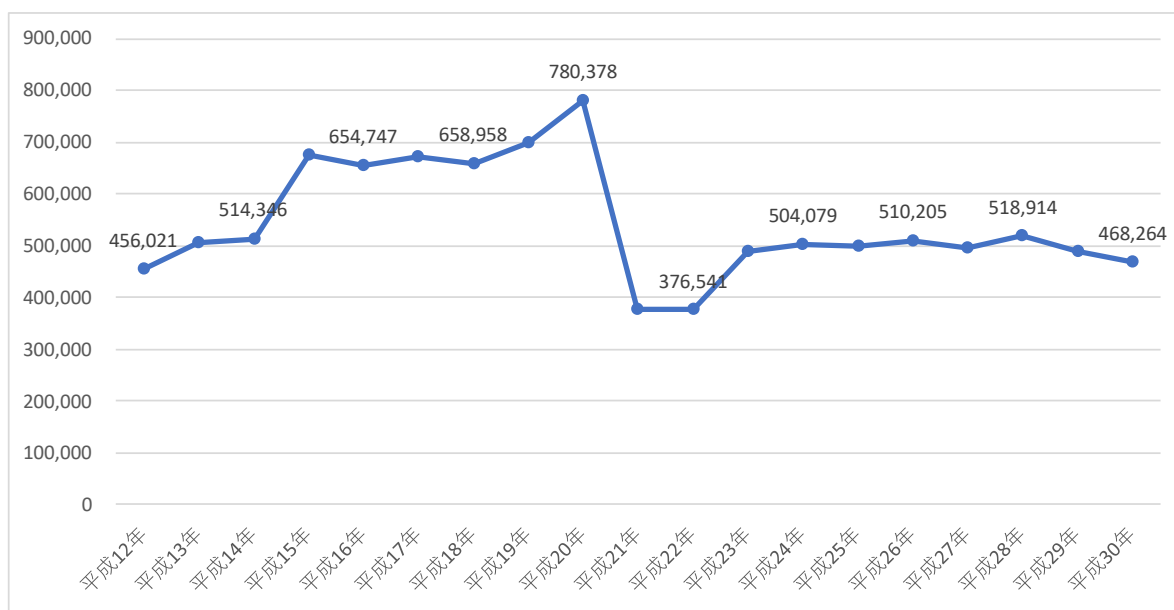
(5) 観光動向

①観光客数

○御嵩町の観光客数は、2018年（平成30年）で468,264人であり、平成20年に調査対象が客数5万人以上の施設に限定されたことから急減していますが、平成21年以降は平成23年にかけて増加した後、ほぼ横ばいとなっています。

○2017年（平成29年）の岐阜県観光入込客統計調査によると、御嵩町の観光地分類別観光入込客数は周辺市町に比べかなり少なく、目的としては、「スポーツ・レクリエーション」（ゴルフなど）、「歴史・観光」、「自然」の3項目となっている。また、「スポーツ・レクリエーション」の多くはゴルフ場の利用者です。

図 3-15 観光客数の推移（人）



市町村名	自然	歴史・文化	温泉・健康	スポーツ・レクリエーション	都市型観光（買物・食等）	道の駅等	計
御嵩町	50,791	64,288	0	358,390	0	0	473,469
美濃加茂市	0	289,456	0	509,073	0	90,344	888,873
可児市	0	0	1,945,308	865,143	578,810	274,164	3,663,425
八百津町	0	0	0	35,002	0	0	35,002
関市	230,300	227,029	538,600	1,192,363	260,219	606,185	3,054,696
多治見市	0	806,326	0	109,384	26,320	0	942,030
瑞浪市	24,692	68,386	0	521,312	545,474	104,410	1,264,274
土岐市	0	33,380	681,607	129,845	7,284,637	1,042,621	9,172,090
中津川市	210,450	1,325,337	304,432	357,888	643,501	1,190,707	4,032,315
恵那市	545,104	575,303	87,535	450,102	42,831	1,781,082	3,481,957

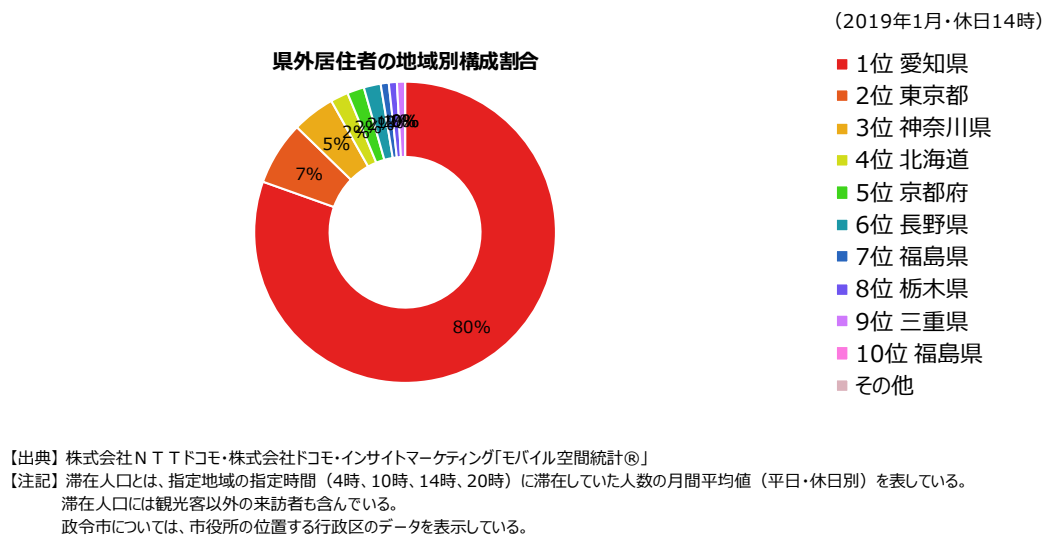
出典：岐阜県観光入込客統計調査

②滞在した県外居住者の居住都道府県別構成比

○休日 14 時に御嵩町に滞在した人口のうちの県外居住者は 1,156 人(8.8%)であり、その 80%は愛知県に居住しています。

○愛知県以外では、東京都、神奈川県、北海道など遠方が多くなっています(2019 年 1 月)。

図表 3-16 休日 14 時に自地域に滞在した県外居住者の居住都道府県別構成比(2019 年 1 月)



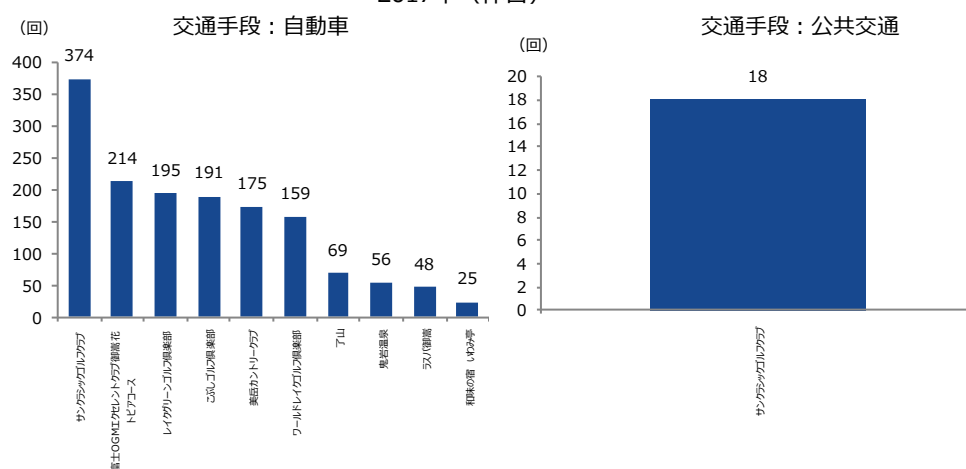
※滞在人口合計: 13,502 人、うち県外居住者 1,156 人(8.6%)

③観光施設等を目的とした検索回数ランキング

○交通手段が自動車系の検索はほとんどがゴルフ場であり、ゴルフ場以外では鬼岩温泉と大型ショッピングセンターがわずかに検索されているのみです。

○公共交通を手段とする検索は、ゴルフ場 1 箇所のみでした(2017 年・休日)。

図表 3-17 観光施設等を目的とした検索回数ランキング
2017年（休日）

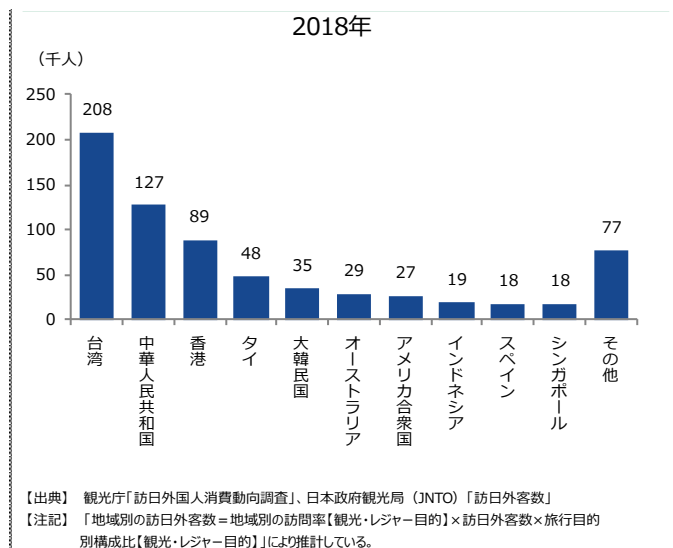


【出典】株式会社ナビタイムジャパン「経路検索条件データ」

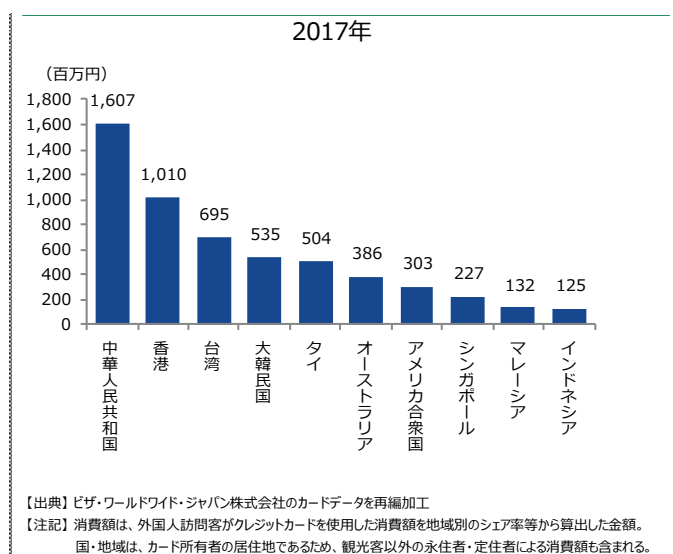
④国、地域別外国人訪問客数「都道府県単位」

○台湾が最も多く、以下中華人民共和国、香港、タイ、大韓民国と、ほとんどはアジアからの来訪者です（2018年）。

図表 3-18 国、地域別外国人訪問客数【都道府県単位】



図表 3-19 指定地域内での国・地域別消費額 【都道府県単位】



(6) 雇用

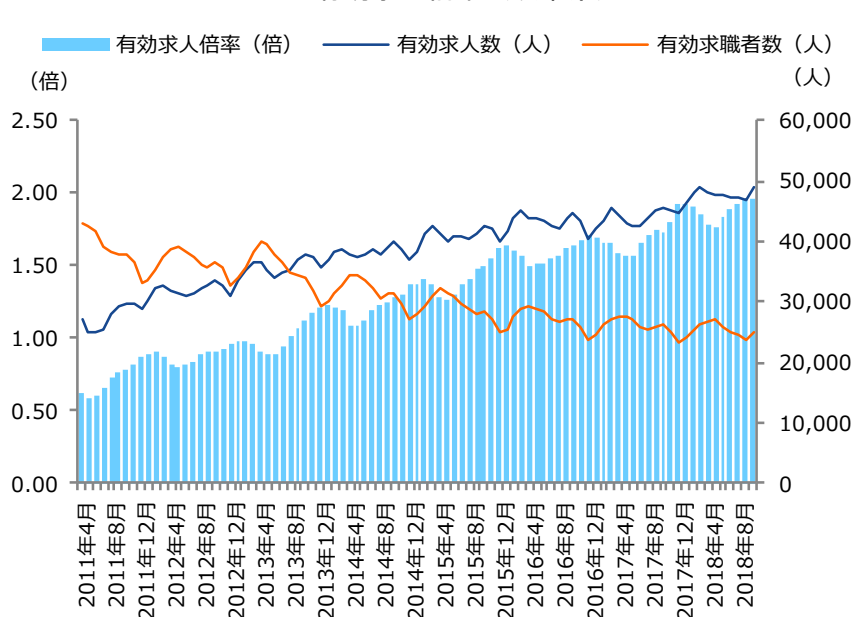
○岐阜県の有効求人倍率は、2013 年 8 月に 1 を超えて以来、おおむね上昇傾向にあり、2018 年 10 月には 1.96 倍と高い値となっています。

○有効求人数は 2018 年 10 月に約 49,000 人であり、増加傾向にあります。一方、有効求職者数は 2018 年 10 月時点で約 25,000 人であり、減少傾向にあり、人手不足が懸念されます。

○有効求人倍率を全国と比較すると、岐阜県は全国よりかなり高い値で推移しています。

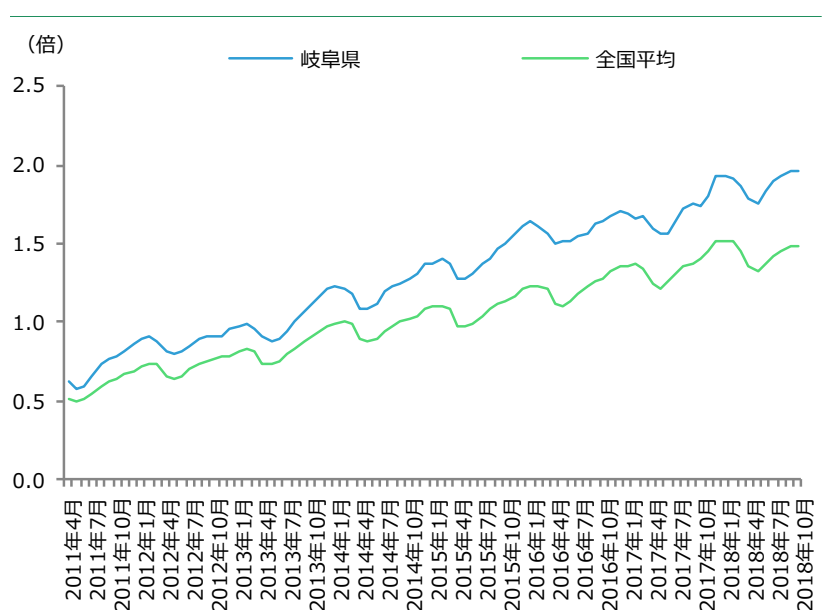
図表 3-20 有効求人倍率の動向

有効求人倍率（岐阜県）



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」

有効求人倍率（岐阜県と全国）



【出典】 厚生労働省「職業安定業務統計」